

30amE-184

大学教職員を対象とした特定健診における腹囲測定と生活状況調査の有用性
○富永 壽人¹, 緒方 文彦¹, 佐川 和則², 木下 充弘^{1,2}, 掛樋 一晃^{1,2},
川崎 直人^{1,2}(¹近畿大薬, ²近畿大アンチエイジングセ)

【目的】2008年4月より、生活習慣病を予防する目的として特定健診制度が導入された。しかし、WHOの腹囲の診断基準は、女性より男性の方が高い値に設定されており、日本の診断基準の妥当性が問題視されている。本研究では、2008～2010年度に特定健診を受けた教職員の結果を用いて、腹囲基準の違いによるメタボリックシンドローム (MetS) およびその予備群 (Pre-MetS) の割合への影響および生活状況と MetS との関連性について検討した。

【方法】本研究は、近畿大学薬学部倫理委員会の承認に基づき、インフォームドコンセントや個人情報保護に配慮して実施され、2008～2010年において同意の得られた教職員のデータを用いた。特定健診の検査項目の年度間の差ならびに腹囲と健診結果および生活状況に関するアンケートとの関連性を、Windows JMP ver. 10.0.0 (SAS Institute Inc.) を用い、有意水準を5%未満として評価した。

【結果および考察】対象者の平均年齢は、男性が53.6歳(2009年)～54.4歳(2008年)、女性が49.2歳(2010年)～50.3歳(2008年)であった。男性の血糖値 (BS) および女性の腹囲は経年的に有意に増大したが、MetSおよびPre-MetSの割合には、変化がなかった。また、腹囲は、血圧、中性脂肪 (TG)、BSとの間に有意な正の相関が、HDL-コレステロール (HDL-C) との間に有意な負の相関が認められ、腹囲測定は、高血圧、脂質異常症、高血糖の対象者を明らかにする指標になることが示唆された。また、生活状況に関するアンケート結果から、血圧降下薬の有無、体重増減、運動習慣、食習慣などの項目は、腹囲と関連性が認められた。以上の結果から、腹囲はMetSの診断に加え、生活習慣病を予防するための情報を得るために有用であることが示唆された。